



温暖化対策の新ルール 「パリ協定」で 世界が変わる！

化石燃料の時代が終わる。自然エネルギー 100%の時代になる。

2015年12月、フランスで開かれた国連会議COP21で、世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにすることをめざす歴史的な「パリ協定」が合意されました。日本やヨーロッパはもちろん、アメリカも、中国も、サウジアラビアなどの産油国もパリ協定に賛成したのです。

2016年11月4日、パリ協定は国際条約として発効し、「排出ゼロ」の未来へ大きな一歩を踏み出します。温暖化防止の国際条約ができたのは、京都議定書以来、初めてのことです。これからは、パリ協定のもと、世界が一丸となって温暖化の危機に立ち向かいます！



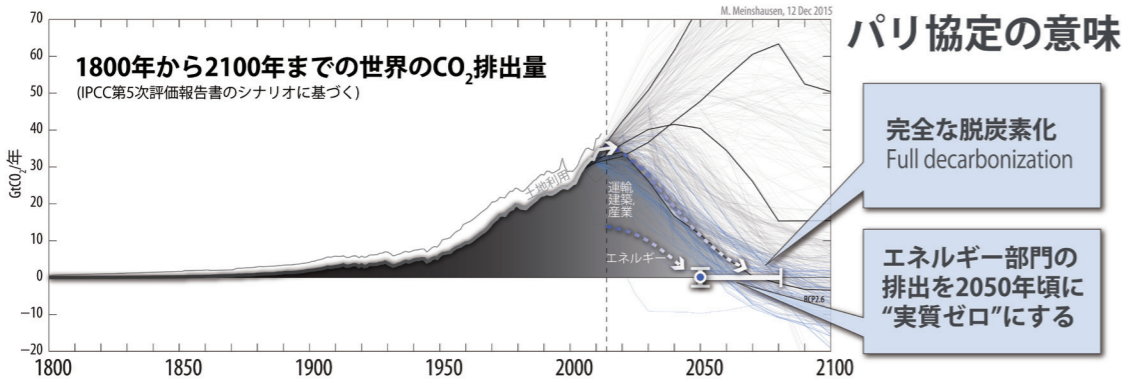
パリ協定が本当にすごい 5つのポイント

1

めざすは 1.5℃未満！ 対策なしだと 4℃上昇

パリ協定の目標は、世界の気温上昇を産業革命前と比べて「2℃よりはるかに低くすること、さらに 1.5℃に抑える努力をすること（1.5-2℃目標）」です。これまで国際社会は「2℃未満」をめざしていましたが、しかし、すでに、世界の平均気温は約 1℃上昇しており、温暖化による被害は広がっています。苦しんでいる人々を救うため、世界は「1.5℃未満」をめざすことにしたのです。

世界の科学者たちは、このまま何も対策をとらなければ、21世紀が終わる頃には 4℃も気温が上がると警告しています。パリ協定の目標を達成しないと、一度失ったら二度と取り戻すことのできない生命、自然、文化を失うことになりかねません。



2

化石燃料の時代を 終わらせる！

石炭、石油、天然ガスといった化石燃料を燃やすと大量の二酸化炭素 (CO₂) が出ます。CO₂ は温暖化の最大の原因です。大気中の CO₂ が増えると地球の気温は上がります。最新の研究によれば、「1.5℃未満」を達成するためには、地球上の化石燃料埋蔵量の 85% を燃やすことはできません (出典:OCI)。2050年頃には、エネルギー利用による CO₂ 排出を「実質ゼロ」にしないとイケなくなりました。

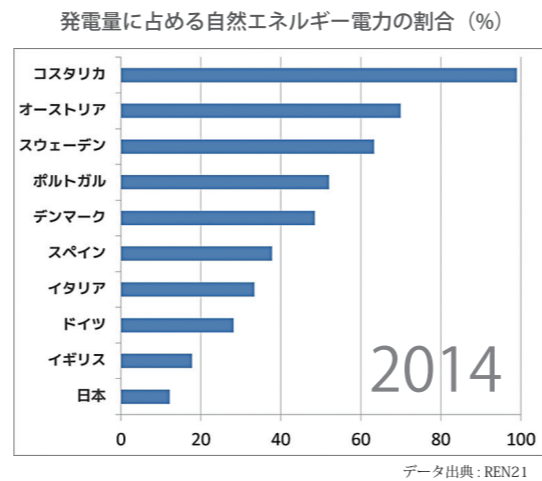
化石燃料は、たとえ余っていても使えない時代が始まります。国連気候変動枠組条約事務局のリチャード・キンレー氏も「化石燃料の時代は終わる」と言っています。特に、途方もない量の CO₂ を出す石炭を使うのは、すぐにやめなければいけません。効率がいいと言われる最新の石炭火力発電所でも、天然ガス火力発電所の 2 倍、風力発電の 30 倍の CO₂ を出すのです。

3

自然エネルギー 100% の 時代が始まる！

パリ協定は、今世紀後半、早ければ 2050 年頃までに CO₂ などの温室効果ガス排出を世界で実質ゼロにすることをめざしています。そのために省エネに取り組むのは当然ですが、どうしても必要なエネルギーは、太陽光、風力、水力、バイオマスなど、CO₂ をほとんど出さない自然エネルギーですべてまかなうことができます。

自然エネルギー 100% への競争はもう始まっています。デンマーク、アメリカ・ハワイ州、Apple や Google も自然エネルギー電力 100% をめざしています。日本の九州電力エリアは、2016 年、自然エネルギー電力 78% (最大) を達成しています。もはや夢物語ではありません。

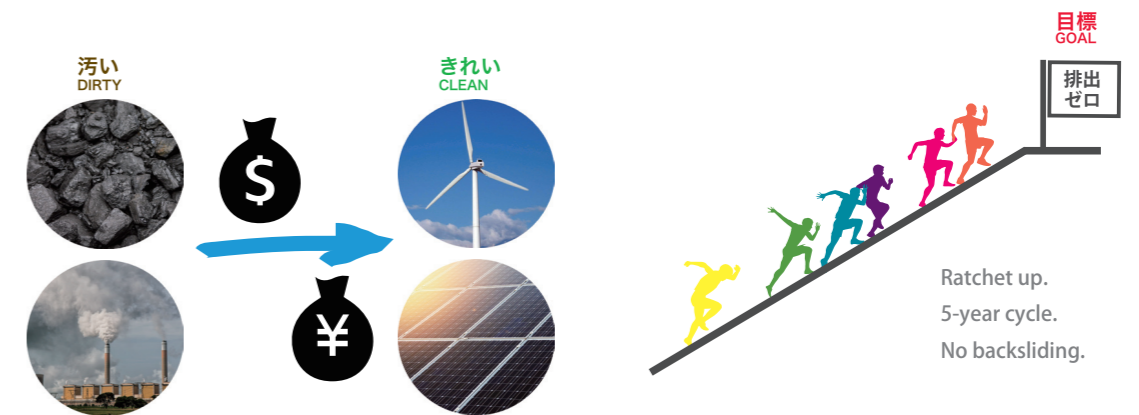


4

お金の流れを クリーンにする！

パリ協定の目標のひとつは、お金の流れをクリーンにすることです。つまり、石炭火力発電など、たくさんの CO₂ を出すビジネスではなく、省エネや自然エネルギーにお金が行くようにするのです。現在、世界全体の化石燃料への補助金は、自然エネルギーへの補助金の 4 倍以上 (出典: IEA)。近年の世界のトップ 25 の民間銀行による化石燃料関連事業への融資額は、自然エネルギーへの融資額の約 10 倍にのぼります (出典: Fair Finance Guide)。

この状況を変えるため、化石燃料への投資をやめる「ダイベストメント」という動きが急速に広がっています。2015 年 12 月時点で、ダイベストメント企業・機関は 500 を超え、その資産は約 420 兆円にのぼっています。



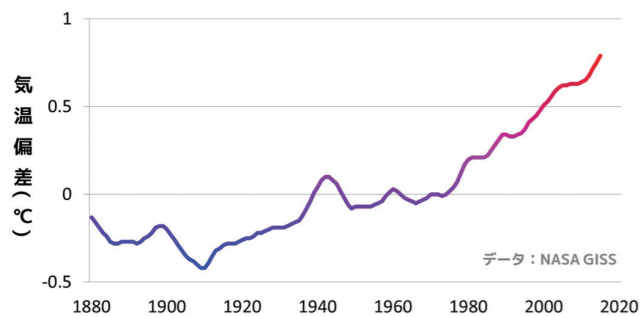
5

対策を強化し続ける！ 目標引き下げ禁止！

パリ協定のもと、「1.5℃未満」と「排出ゼロ」に向けて、各国は温室効果ガスの削減目標を引き上げ続け、対策を強化し続けることになりました。世界の温暖化対策の進み具合をチェックする会議を 5 年ごとに行い、各国の排出削減目標が十分か、対策が進んでいるか、お互いを厳しくチェックし合います。後ろ向きな国は、名指しされ、批判され、信頼とチャンスを失うこととなります。逆に、熱心に取り組む国は、世界の温暖化対策に貢献し、世界中から尊敬されるようになります。パリ協定のもと、各国はより高い目標、より強い対策にチャレンジし続けるでしょう。

排出ゼロを実現するまで、温暖化対策は止まりません！

進行する地球温暖化



すでに、温暖化は人類がかつて経験したことのない段階に突入しつつあります。2014 年、2015 年と地球平均気温は観測史上最高を記録し、2016 年も最高記録を更新する見込みです。

▼温暖化はこんなにキケン！

国連機関は、2005 ~ 2014 年に発生した気候災害件数が 1985 ~ 1994 年のほぼ倍になり、1995 年以降だけでも 60 万人以上が死亡したと報告しています。また、シリアの紛争・難民問題の背景には温暖化による異常気象があると分析する研究者もいます。生きものの絶滅、食料不足、農林漁業への影響も深刻です。恐ろしいのは、地球平均気温が約 1℃上昇しただけでこれほどの変化があらわれていることです。4℃も上がれば、破滅的な被害が生じるリスクがあります。科学者は、温暖化が進んでグ

リーンランドの氷床が解けることで、将来的に世界の海面水位が 7m も上昇するおそれがあると警告しています。また、CO₂ をほとんど排出していない途上国の人々ほど深刻な被害を受けるといふ不平等の問題もあります。特に、自然とともに農業で暮らす地域では、気候災害によって家を失い、生活が成り立たなくなり、さらなる貧困に見舞われています。温暖化は人権の問題でもあるのです。

▼温暖化に適応する

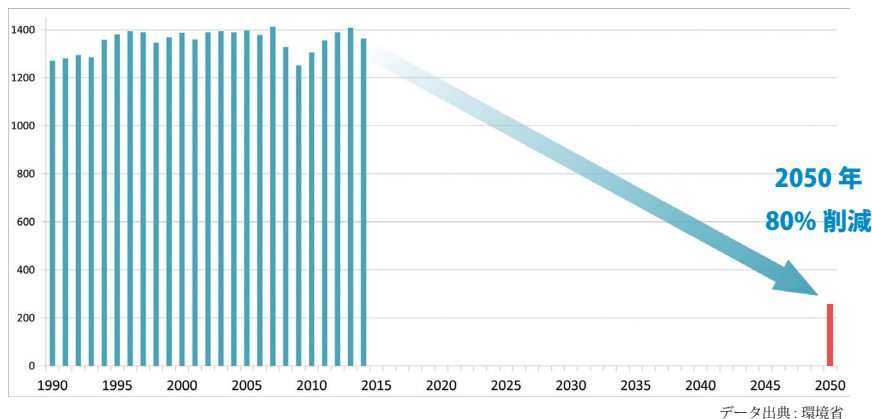
すでに深刻な温暖化の被害。日常化する異常気象や海面上昇、感染症の拡大などに備えて私たちの社会を見直し、ライフスタイルを変えることも必要です。例えば、熱帯の蚊が媒介する感染症のワクチンを各病院で用意することも「適応」です。また、温暖化の影響によって失われた生命や財産に、国際社会がどう向き合うかも大切です。特に、これまでたくさんの温室効果ガスを出してきた日本などの先進国には、温暖化による被害の責任をとり、償っていく必要があります。

日本でパリ協定を「実施」する

2050年までに80%削減!

日本政府は2050年までに温室効果ガスを80%減らすことを目標としています。しかし、日本の排出量は1990年以降、減っていません。世界には、CO₂を減らしながら、同時に経済成長を実現している国がたくさんあります。国の目標を達成し、パリ協定に貢献して、危険な温暖化を食い止めるためにできることは、まだまだたくさんあります。

日本の温室効果ガス排出量の推移と2050年目標 (単位:百万トンCO₂換算)



データ出典: 環境省

① 削減目標を引き上げて 国連に再提出する!

日本は「2030年までに2013年比で26%削減(1990年比18%削減)」という目標を掲げています。しかし、科学者たちから、「すべての国が日本並みの努力をしないなら地球の気温は3-4℃上昇する」「日本政府が掲げる『2050年80%削減』への道筋にも沿わない」と批判されています。目標は「2030年までに1990年比で40-50%削減」として2020年までに国連に再提出することが必要です。

② 自然エネルギーを 爆発的に増やす!

日本の自然エネルギー電力の割合は大規模水力を含めてもたった14.4%です(2015年度)。環境省によれば、日本には総電力需要以上の自然エネルギー資源があります。もし日本が2050年までに自然エネルギー100%を達成するなら、年間3兆5千億円の化石燃料輸入コストを節約でき、大気汚染の健康被害による1万7千人の早期死亡を防ぎ、自然エネルギー産業で6万7千人の雇用を増やせます(出典: NewClimateInstitute)。

③ 原発に頼らずに CO₂を減らす!

政府や一部の産業界は原発を温暖化対策に位置づけています。しかし、2014年度の日本の温室効果ガス排出量は、原発稼働ゼロにもかかわらず前年度より減りました。省エネと自然エネルギーのおかげです。事故リスクや核のゴミなど、問題だらけで、自然エネルギーの普及を遅らせる原発はやめるべきです。自然エネルギーと省エネこそが、脱原発と温暖化防止の両立につながります。

市民も、企業も、自治体も、チャレンジできることはたくさんあります!



「今こそ行動を起こす時です」
レオナルド・ディカプリオ国連平和特使

Photo: UN Photo/ Mark Garten

- ・家電・設備を買い換えるときは最も省エネ効率の高いものにしよう。エネルギーの使い方を見直そう。
- ・温暖化対策を進めるよう議員に伝えよう。選挙のときにはパリ協定に積極的な議員を応援しよう。
- ・使っている電気を自然エネルギー中心の電力会社に変えよう。
- ・化石燃料や原子力に融資している銀行から自然エネルギー重視の銀行へ口座を移してお金の流れを変えよう。
- ・このパンフレットを使って、パリ協定や温暖化について友だちや家族と話そう。
- ・みんなで「排出ゼロ」や「自然エネルギー100%」の目標を掲げよう。自然エネルギー100%の未来のために何ができるか考えてみよう。
- ・自然エネルギーの市民共同発電所をつくろう。出資しよう。
- ・環境NGOを支援しよう。寄付しよう。会員になろう。

👉 アクションの最新情報は <http://www.can-japan.org> でチェック

制作: Climate Action Network Japan (CAN-Japan) 発行日: 2016年11月1日 (助成: 平成28年度環境再生保全機構地球環境基金)

CANは、世界で気候変動問題の解決のために活動する120ヶ国・1100団体からなるNGOのネットワークです。

CAN-Japanは、CANの日本での集まりで、14団体からなります。CAN-Japanは、国連気候変動交渉に参加し、国際的NGOネットワークと連携しながら政策提言や情報発信に取り組んでいます。

【お問合せ】〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305 (気候ネットワーク内CAN-Japan事務局)

Phone: 075-254-1011 Fax: 075-254-1012 E-mail: secretariat@can-japan.org Website: <http://www.can-japan.org>

Facebook: <https://www.facebook.com/climate.action.network.japan> Twitter: https://twitter.com/CANJapan_org



CAN-Japan Website

このパンフレットをイベントなどで配布いただける方には必要部数をお送りしますので、お気軽に上記にご連絡ください

